

CASE

6

「福祉」×「ビジネス」の最前線！

一般社団法人サステイナブル・サポート



(一社)岐阜みらいポータル協会

おお ほん もと ひで
センター長 大原 基秀

1978年、岐阜市生まれ。慶応義塾大学卒業後、飲食店、町工場、コンサルティング会社、ITベンチャーを経て、2021年10月ぎふスタートアップ支援事業・センター長に就任(岐阜市からの委託事業)。個人の起業創業、市内企業の新規事業・第二創業等の相談支援業務を行っている。

「就労移行支援事業所」「就労継続支援事業所」を「存じだろわか。知的障害や発達障害、精神障害などの障がいのある方を対象に、就職に向けたトレーニングや就職の支援(就労移行支援事業所)や、就労機会の提供(就労継続支援事業所)を行う事業所のことである。

とりわけ「就労継続支援事業所」では、通常は一般企業から仕事を受託し、障がい者がその仕事に従事するが、これを一般企業に頼らず、自ら仕事を創り出した社会起業家がいる。一般社団法人サステイナブル・サポートの後藤千絵代表。「福祉」×「ビジネス」という一見型破りなことをなぜやろうと思ったのか、後藤代表に話を聞いた。

「はじめに、一般社団法人サステイナブル・サポートの沿革について教えてください。」

「弊社団体は2015年7月に設立し、同年10月に「ノックス岐阜」という就労移行支援事業所を開設しました。その後、2019年

また平日は、岐阜提灯や岐阜傘などの伝統工芸品に関わる仕事を「アリー」として行っています。お陰様で「アリー」を利用する女性障がい者は常時30名を超えるようになり、事業としても成り立っています。

「そして、今回は『就労継続支援事業所』×『保護猫カフェ』の掛け合わせですね。」



今年2月にオープンした保護猫カフェ「猫影」

10月に就労継続支援B型事業所「アリー」を開設し、2021年5月にアリーが運営する町屋の宿「帰蝶」を岐阜市玉井町にオープン。さらに、2022年11月には就労継続支援B型事業所「シャントエ」を開設し、今年2月にシャントエが運営する保護猫カフェ「猫影」を岐阜市岩地にオープンしました。



後藤千絵 代表理事

「起業しようと思ったきっかけは何でしたか。」

「もともと起業するつもりはなかったんです。出産・育児後に就職したのがたまたま障がい者向けの就労支援の会社で、その会社がある日突然解散することになったので、障がい者の方々を受け皿を作らなきゃという思いで「サステイナ

「今後も「福祉」×「ビジネス」のニーズがありそうですね。」

「私たちのメインは、あくまで障がい者をはじめ、働きたいけど働けない方々の就労支援です。ただ、違う領域と掛け合わせることで、新たな雇用が生まれる可能性は大きいにあります。これからも「福祉」×「ビジネス」の掛け合わせで、地域に必要なコンテンツを提供できればと思っています。」

「そしてもう一つ、既存の福祉制度の枠を越えた取り組みとして、[WORK! DIVERSITY (ワークダイバーシティ)]プロジェクト in 岐阜」を昨年から始めました。

現状障がい者の就労支援は、障害診断のある方しか受けることができます。例えばびきこもりやニート、心身の不調で思うように働けない方、病気で働くことに不安がある方など、障がい者ではないものの働きづらさを感じている方々の就労支援を行うプロジェクトを、日本財団と岐阜市の助成・補助を受けて、弊社が運営をしています。こうした方々の活躍の場の創出も含め、岐阜の中小企業もビジネスの幅を広げる機会はまだまだあります。その可能性を発掘していきたいと思っています。」

ブル・サポート」を設立しました。また、当時の障がい者の福祉サービスは知的障害の方を対象としたものが多く、発達障害や精神障害の方への支援がほとんどなかったもので、そのための仕組みづくりもしたいと思いました。

「川原町にある町屋の宿「帰蝶」を「アリー」が運営するのは、当初からの構想でしたか。」

「はい、最初から「就労継続支援事業所」×「宿泊施設」の構想でした。先ほど申し上げたように、障がい者の就労支援事業所は男性目線の所が多かったので、障がいのある女性が安心して働ける場所がどうしても必要でした。そのことを周囲に話していたところ、川原町の町屋を宿泊施設にしたらどうかというお話をいただき、チャレンジすることにしました。」

「その「帰蝶」は好評みたいですね。」

「コロナ禍で「帰蝶」の事業形態を変更せざるを得ず、週末のみの営業となりましたが、ほぼ毎週ご予約をいただいています。実際に宿泊された方も、障がい者の施設として泊まっている方はほとんどおらず、逆に素敵などところだとお褒めの言葉をいただくこともあります。」



生きづらさ・働きづらさを感じる方々の就労支援は始まったばかり

センター長の視点

日本財団の調査によると、引きこもり、ニート、ミッシングワーカー、刑余者、若年認知症、難病、各種依存症など、生きづらさ・働きづらさのある方々が、全国で延べ1,500万人におよぶらしい。単純計算すると、岐阜市には5万人弱いることになる。一方で、労働人口減少の歯止めは利かず、中小企業の人材不足問題は待ったなしの状態だ。このまま人材不足を嘆き続けるか、発想を転換し障がい者や働きづらさを感じる人々を雇用するか、真剣に検討するタイミングに来ているのではないだろうか。彼らのほとんどは知的に遅れがなく、高校卒業者や大学卒業者も多数おり、企業で活躍できる可能性が十分あるためだ。

結びに、昨年10月号から6人の起業家を取り上げ、共通して印象的だったのは、やりたい事を周囲に恐れず「話しまくる」姿勢でした。話しまくることで連携や支援が生まれ、ビジネスが思わぬ広がりを見せる。自社のリソースに限りがある中、これからのビジネスで勝ち抜く上で何気に大事なこともありません。(一拝読有難うございました。)